

記事10ページ
農業・農村ギャラリで「7月15日はマンゴの日!おきなわマンゴーフェア」14~15日(東京・JABビルで)〈関連



2020年7月20日(月)発行 第13731号

《主な内容》

- ◎2年産米等作付意向(6月末)を公表=農水省
主食用米は増加0県、前年並25県、減少22県..... 3
- ◎農研機構等政府系9機関がスタートアップ支援目的に協定
新産業創出促進で海外を含む経済・社会課題の解決に寄与..... 4
- ◎山形県産落花生を使用したゼラートを開発=山形大..... 5
- ◎農中等が養蜂業を通じて里山再生に取り組む農業法人に「復興ファンド」出資..... 6
- ◎設立1周年記念公開セミナーをWeb開催=日本有機農産物協会
SDGsとオーガニックビジネスソリューションテーマに..... 7
- ◎豪雨被害から「生業が再建できるように努力」と農相..... 8
- ◎ナスの多収化栽培技術確立に誠和と畑イが共同研究契約締結..... 8
- ◎農水省「あふの環」が今年9月にサステナブル実施へ..... 9
- 企業情報 明治HD/ヤンマーアグリジャパン..... 10



農業と歩みつづける。 人生に寄り添いつづける。

くらしの中にも、大地の恵みがある。

それは、食卓にひろがる笑顔。

それは、たいせつな人との時間。

それは、明日へ向かうための力。

私たちJAバンクも、あなたの一步一步に

寄り添いながら、実りある人生の力になりたい。

未来へ踏み出そうとするあなたの、

支えでありつづけたいのです。

2年産米等作付意向（6月末）を公表Ⅱ農水省 主食用米は増加0県、前年並25県、減少22県

農水省は17日、令和2年産米等の作付意向について6月末現在の状況を取りまとめ公表した。産地・生産者が主体的に作付を判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるようにするための情報提供の一環として、同省が都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会からの聞き取りに基づき、中間的取組状況として公表しているもの。

主食用米は、4月末に比較して、前年実績に対し減少傾向が10県増加して22県となったものの、主産県の多くを含めた25県が前年並み傾向であり、6月末現在において前年実績（137・9万ha）から微減と推計。一方、戦略作物については、4月末に比較して、飼料用米で減少傾向が8県増加して28県、加工用米で減少傾向が3県増加して20県となっている。農水省によれば、通常6月末が提出期限である飼料用米等の取組計画書等について、8月末まで追加・変更を受け付けることとしたところであり、主食用米から飼料用米等への仕向先の変更に一層取り組むことが必要としている。

各都道府県の戦略作物等の作付意向は以下の通り（令和元年産実績との比較）。

- 《主食用米》増加傾向0県／前年並み傾向25県／減少傾向22県
- 《備蓄米》増加傾向18県／前年並み傾向7県／減少傾向9県
- 《加工用米》増加傾向20県／前年並み傾向4県／減少傾向20県
- 《飼料用米》増加傾向8県／前年並み傾向9県／減少傾向28県
- 《WCS用稲（稲発酵粗飼料用稲）》増加傾向18県／前年並み傾向15県／減少傾向11県
- 《米粉用米》増加傾向27県／前年並み傾向4県／減少傾向16県
- 《新市場開拓用米（輸出用米等）》増加傾向25県／前年並み傾向2県／減少傾向11県
- 《麦》増加傾向21県／前年並み傾向10県／減少傾向14県
- 《大豆》増加傾向21県／前年並み傾向9県／減少傾向15県

農研機構等政府系9機関がスタートアップ支援目的に協定 新産業創出促進で海外を含む経済・社会課題の解決に寄与



農研機構、日本貿易振興機構等政府系の9機関(協力機関)は16日、スタートアップ支援を目的に協定書を締結、「スタートアップ支援機関連携協定」を創設した(写真は協力機関の代表者)。

協力機関は、技術シーズを生かして事業化などに取り組みスタートアップや、創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することにより、日本のスタートアップ・エコシステム形成や、海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目指す。

具体的には、以下の取組を行う。

▼協力機関のスタートアップ支援情報の共有・整理・発信：協力機関の担当者による定例会を実施し、協力機関同士の事業の相互理解を深める。頻度は数か月に1回程度。当面の間、定例会の事務局はNEDO。

また、協力機関が実施しているスタートアップ支援事業の情報をまとめて公表し、対象分野や時期が近似の公募については協力機関による合同説明会を実施する。加えて、協力機関の支援事業に関するワンストップ窓口の設置などの実現を目指す。これらの取り組みを通じ、さらなる事業の深化を促進する。

▼協力機関における個別事業の相互連携の促進：これまでは独自に実施していた各協力機関の既存の取り組みを、他機関の支援メニューと連携することで、支援の幅を広げていく。例えば、協定の秘密保持条項に基づき、支援先の同意が得られることを条件に、協力機関間でそれぞれの支援先に関する情報を共有することを検討し、優れたスタートアップを協力して支援する。まずは、JSTの事業で支援した事業者が、NEDOの事業に応募する際に、当該事業者が希望する場合にJSTからNEDOに対して紹介状を发出し、NEDOが審査において一定の優遇措置を講じ、切れ目ない支援を実施する。今後、同協定に基づき、同様の取り組みを他機関の他の事業に拡大する予定。

協力機関によれば、多様で挑戦的な発想を持つスタートアップは、新たな産業の担い手として期待されているため、政府が、スタートアップに対し、自律的・連続的に成長するための支援や環境整備を行うことが重要となっている。特に、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷に伴い、市場ではスタートアップへの新規のリスクマネーの供給が大きく落ち込み、日本でもようやく立ち上がってきたスタートアップ・エコシステムが機能不全に陥ることが懸念されている。活性化しつつあったスタートアップ創出の動きや、事業化に向けたスタートアップの活動を維持・促進するため、政府関係機関によるスタートアップ支援策を切れ目なく実施する必要がある。

なお、協力機関は以下の9機関。国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、独立行政法人国際協力機構(JICA)、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)、独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)。

*スタートアップ・エコシステム：スタートアップや大企業、投資家、研究機関など、産学官のさまざまなプレイヤーが集積または連携することで共存・共栄し、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。

◆山形県産落花生を使用したジェラートを開発 六次産業化で地域再生と雇用創出 山形大
山形大学東北創生研究所の村松真准教授が2016年から山形県内で栽培試験を行ってきた落花生の栽培が、産地づくりに向け本格的に展開する段階に入ってきた。

同研究所は、2016年から産学官連携活動で山形県を落花生の産地にするプロジェクトへの取組みを開始、2019年は、山形県全体では作付面積が1・8ha、5・4tの収穫があったが、県の秋の気候は湿度が高く、収穫後の乾燥の段階でカビが生え、落花生が黒く変色するなどの問題を抱えていた。これを、流体力学の研究成果を活用した、常温で一気に乾燥できる山形大学の技術を適用し解決できることがわかった。常温のため種子用にも応用でき、2020年は作付面積が3・4haに増える見込みであり、より良質な落花生の収穫を目指す。

文科省COIプロジェクトの快食健康部門で落花生を使用したジェラートの試作を行ったところ、「非常に好評」であったことから、昨年に収穫された落花生を使って、今年から大学発ベンチャー企業(株)ベジアで、山形県産落花生を使用したジェラートの製造販売に向け準備を進めている。落花生は高付加価値で栽培コストが低いことが特徴であることから、地域農業の生産から製品化までの産業展開を行い、高齢化社会でも、豪雪・寒冷地でも持続可能な農業の展開を実現し地域活性化に取り組むとしている。

◆農中等が養蜂業を通じて里山再生に取り組む農業法人に「復興ファンド」出資◆
 農林中央金庫は、農業法人向け投資育成ファンドを運営するアグリビジネス投資育成(株)(アグリ社)と連携し、(株)ONE DROP FARM(千葉県市原市、豊増洋右代表取締役)に対して、2019年度台風15号等を対象とした「復興ファンド」を通じた出資を行った(出資額100万円)。

出資先のONE DROP FARMは、「養蜂で里山を再生する」というコンセプトのもと、農業生産の条件不利な中山間地域における循環型農業の実現を目指し、地域と連携しながら養蜂や有機野菜の生産・販売等を行っている。耕作放棄地や離農農地は有機野菜の生産圃場への転換を、生産条件がより厳しい山林等は、地域の協力を得ながら「蜜源」としての土地整備を行い養蜂業を成立。すでに2・1haで有機JAS認証を取得している。また、里山の景観を生かした森林・蜜源散策のような体験学習や、企業研修等の需要に応じるための拠点の整備だけでなく、蜂蜜関連の加工品開発を手掛けており、農業の条件が不利であっても地域の特性やネットワークを活かすことで、高い付加価値を付けた製品の製造・販売にも着手している。こうしたなか、2019年9月以降の台風や大雨等によって、農業用ハウスや養蜂の巣箱への被害、また道路寸断等による来訪者向け催事の中止など大きな影響を受けた。

こうした事情を背景に、農林中金は、ONE DROP FARMの取組みが中山間地域での循環型農業の新しいモデルになりうるものと評価し、アグリ社と連携のうえ出資を実施。同社の「台風災害を受けた農業用ハウスの再建費用および営農再開にかかる運転資金」「地域の特性を活かした農産加工品の開発・販売のための資金」に充てられる。

農林中金では今回の出資について、「ONE DROP FARMの循環型農業の実現に向けた理念に共感し、今回の出資に至った。復興ファンドによる資金供給を通じ、ONE DROP FARMの中長期的な財務基盤の安定化と台風被害からの復興をサポートすることで、循環型農業の実現、地域の特性を活かした農産加工品の開発・販売等の後押しを目指している」と説明。今後も「事業性評価による経営課題の見える化・ソリューション提案や販路拡大の支援、あるいは持てる機能の提供等を通じて、ONE DROP FARMの事業をサポートしていきたい」とコメントしている。

農林中金では、2012年2月から「復興ファンド」の取扱いを開始。東日本大震災等で被害にあった農業法人等を対象に、出資により金融支援を実施している。また、昨今の度重なる自然災害等による農林水産業の生産基盤に対しての甚大な被害状況に鑑み、2020年1月から、自然災害も対象としている。

設立1周年記念公開セミナーをWeb開催 II 日本有機農産物協会 SDGsとオーガニックビジネスソリユーションテーマに

「新たな時代へ」SDGsとオーガニックビジネスソリユーション」をWeb上で開催した。

冒頭、同協会理事長の関信雄氏が挨拶。同協会事務局長の深津弘行氏が今年度事業計画を説明した。

プログラムでは2つのセミナーと会員からの報告が行われた。セミナーでは、摂南大学農学部食農ビジネス学科准教授の中塚華奈氏が「オーガニックビジネスとSDGs」、同大学同学科准教授の谷口葉子氏が「購買履歴データに見る有機食品の消費動向と市場規模の試算」充実した市場データの収集を目指して」をテーマに講演した。

中塚氏は、国の進めるSDGs(国連が採択した持続可能な開発目標)の実施指針を説明、生産者側には、有機農業等を行う場合「環境保全型農業直接支払交付金」が交付されること、消費者側には、有機農産物等、環境に配慮した商品を選択する「エシカル消費」を推進していると述べた。またパンに加工・販売している事例等を挙げ、「商品を購入するだけでも(有機農産物の)関係顧客になり、農地を守る関係人口になる。アンコンシャス(無意識的)な市民を巻き込むことが大切だ」「消費の仕方を変えれば、環境・経済成長・エネルギーや資源の安定供給がそれぞれ成り立つ」「グリーン経済」へシフトできる。オーガニックビジネスへの今後の期待は高い」と述べた。

谷口氏は、世界の有機市場は過去19年間で約7倍と伸長する一方、国内の有機市場データは、推計ごとに定義や調査手法が異なり、また定期的に実施されていないため市場のトレンドがわからない等の課題があったと説明。課題解決へ、購買履歴データや有機JAS認定事業者へのアンケートから国内有機食品市場の推計額を試算した結果、有機農産物とその加工品の市場は総計1089億円になったと説明した。試算には改良の余地があると述べながらも、「国内市場は潜在力に比して小規模だと考えている」「オーガニック(農産品)はSDGsと親和性が高く、全ての目標に関係することから、企業や個人が有機農業を取り入れることは目標達成を目指す行動として説得力が高いと語った。

また会員のうち、㈱ビオ・マーケット取締役で㈱京阪ザ・ストア常務取締役の大額仁氏、オイシックス・ラ・大地(㈱)食の未来をつくる生産者の会事務局長の犬塚龍博氏が「オーガニックビジネスの現場から」コロナの時代にどう向き合うか」をテーマに報告した。

パネルセッションでは、関理事長をファシリテーターに、各発表者が「新たな時代へSDGsとオーガニックビジネスソリユーション」をテーマにパネルディスカッションを行った。

関氏はディスカッションの最後、SDGsと有機農産物の関係性について「SDGsでは、「地球上の誰一人取り残さない」世界をつくることを誓っている。人だけではなく、今ある自然等を全て取り残さずに、次の世代へ引き継ぐためにも、有機農業等の持続可能な生産消費をいかにするか、バランスを取りながらビジネスモデルを皆さんと作っていきたい」と述べた。

◆豪雨被害から「生業が再建できるように努力」と農相 ◆ 江藤農相

は17日の定例会見で、7月豪雨の農林水産関係被害額が17日7時現在で熊本県を中心に40道府県で450億円となっていることを明らかにした。

農相は自身の現地視察について、現下東京都の新型コロナウイルスの感染状況の増加を踏まえ延期としたことを説明した上で、「御意見は伺わなければならぬ。現場からはウェブを通じて、土・日・月曜日の3日を使って、県や生産者、JA等の団体、地方自治体等関係者50名から意見を聞く意見交換等を行う」ことに触れ、「一日も早く

農林水産関係被害の概要(16日12時現在)

区分	主な被害	被害数	被害額(億円)	被害地域
農作物等	農作物等	713ha	7.7	青森、岩手、秋田等21府県
	樹体	1.9ha	0.2	岐阜、愛知、山口等7県
	家畜	113913頭羽	1.2	愛知、佐賀、熊本等5県
	農業用ハウス等	167件	1.5	岐阜、愛知、三重等11県
	農業用倉庫・処理加工施設等	39件	6.9	三重、愛媛、熊本等4県
	畜産用施設	20件	0.1	福岡、佐賀、熊本等5県
	共同利用施設	5件	0.3	福岡、佐賀、熊本
	農業・畜産用機械	620件	25.5	福岡、熊本
	その他	7件	調査中	岐阜、滋賀
	小計			43.3
農地・農業用施設関係	農地の損壊	2181か所	55.7	秋田、栃木、神奈川等27府県
	農業用施設等	2005か所	75.1	秋田、福島、栃木等28府県
	小計			130.7
林野関係	林地荒廃	506か所	145.6	北海道、秋田、山形等29道府県
	治山施設	43か所	4.7	山形、富山、長野等10県
	林道施設等	1628か所	53.2	岩手、秋田、福島等23府県
	木材加工・流通施設	24件	4.3	岐阜、滋賀、広島等5県
	特用林産物施設等	24件	1.0	静岡、熊本、大分等4県
	小計			208.7
水産関係	小計			2.2
合計			385.0	

く全容を把握をして、生業が再建できるように努力をしたい」と語った。なお、16日12時現在の農林水産関係被害状況は「表」の通り。

父の日に花を贈ったことがあるは13% また江藤農相は「父の日」(6月21日)のプロモーションの一環で、日本花き振興協議会が行った「父の日の花贈り」に関するアンケート調査の結果を報告。「父の日に花を贈ったことがあるという人は全体の13%」などと紹介し、「こうした運動も一過性のものにせず、母の日だけではなく、引き続き父の日にも花(を贈るということ)が選択肢に入るように努力をしていきたい」と述べた。なお、同アンケート調査は6月中下旬に行われたもので、回答数は約3500人。

◆ナスの多収化栽培技術確立に誠和とタキイが共同研究契約締結◆

農業用ハウス関連メーカーの誠和(下野市・大出祐造社長)と種苗メーカーのタキイ種苗(京都市・瀧井傳一社長)は17日、ハウスにおけるナスの多収化栽培技術を確認するための共同研究契約を締結したと発表した。8月から誠和本社の敷地内にある研究農場「リサーチパーク鶴」でタキイ種苗のナス品種『PC筑陽』の栽培を始める。

ハウス栽培では収量増大と品質向上を目的に高度な環境制御技術の開発が進展し、特に多収技術の普及が進んでいるトマトやレタスでは栽培延べ面積が維持・拡大している一方、多収技術が確立していないキュウリやピーマンなどは面積・生産量が減少している。ナスのハウス栽培も多収栽培、高度環境制御技術が確立していないことから、栽培延べ面積は過去25年間で550ha・34%の減少をしており、国内への安定供給に不安が増している。

タキイ種苗は、受粉作業が不要なナスの単為結果性品種『PC筑陽』を発売して手間のかからない栽培に取り組んでいるが、今回、栽培延べ面積が減少するなかでも生産量を維持するため、誠和がトマト栽培で培ってきた高度環境制御技術を用いて、PC筑陽での多収化栽培技術の確立を目指し、両社で共同研究に取り組む。栽培研究を行う「リサーチパーク鶴」では、面積160㎡の区画でロックウール栽培を行い、反収20tを目指す。スマート農業技術を活用して技術のデータ化を行い、ハウス内環境については携帯端末でデータを見られる誠和の「プロファインダークラウド」上で無料公開してナス生産者に有益な情報をリアルタイムで提供することになっている。

誠和とタキイ種苗は今回の共同研究について「両社の強みを活かし、施設園芸におけるナスの生産量を維持・向上させるべく共に研究栽培の取り組みで行く」とコメントする。

◆農水省「あふの環」が今年9月にサステナウイーク実施へ◆ 農水省の「あふの環2030プロジェクト」は、国連総会が開催される9月17〜27日、サステナウイーク「未来につながるおかいもの」を実施する。「あふの環」に参画する企業等のサステナブルな取組を発信するとともに、一部の店頭にはサステナブルな商品が並ぶ取組で、農水省、消費者庁、環境省が連携する。

具体的には、「あふの環」メンバーを中心に以下の活動を行う。①**食**べて使って知って！うちのサステナブル(おかいもの)：Webショップ・小売店舗などで、共通のロゴやイラストなどを掲示し、サステナブルなイチオシ商品やサービスをPRする、②**あ**つちもこつちもサステナブル(おでかけ)：参画企業・団体が日本各地で「サステナビリティ」をテーマにイベントを開催(今年度はオンライン又は一部地域でのみ開催予定)、③**わ**たしの周りのサステナブル：国連総会のハイレベル討論の開催にあわせ、9月22〜23日にかけて、#サステナウイーク等のハッシュタグを添えて各企業等のサステナブルな取組を発信する。農水省では、①と②の具体的な活動内容について、「あふの環」メンバーとの検討を経て、8月上旬に一部内容を発表、中旬には詳細を発表する予定。

③については「あふの環」への参画の有無に関わらず、自由に発信できる。なお、「あふの環2030プロジェクト」は、同省が2030年のSDGs達成を目指した取り組み。

関連企業情報

◆中国における牛乳・ヨーグルト・菓子の生産・販売拠点を新設Ⅱ明治HD◆
 明治ホールディングス㈱(川村和夫社長)は、事業子会社である㈱明治(松田克也社長)において、中国における牛乳・ヨーグルト事業および菓子事業の拡大を目的に、明治と中国事業を統括する明治100%出資子会社の明治(中国)投資有限公司を通じて、明治食品(広州)有限公司を16日に設立した。資本金は約184億円。生産開始時期は2023年度を予定している。

◆オンライン農業機械展示会の公開コンテンツを追加Ⅱヤンマーアグリジャパン◆
 ヤンマーのグループ会社であるヤンマーアグリジャパン㈱(渡辺丈社長)は、ヤンマーホームページ内に期間限定のオンライン農業機械展示会「YANMAR ONLINE EXPO 2020(ⅡオンラインEXPO)」を今月1日から公開しているが、15日より、以下コンテンツの追加公開している。

《密苗・田植機コーナー》稲作農家における生産コストで高いウエイトを占める播種・育苗・田植え作業にかかる時間の大幅な短縮による省力化を実現する「密苗」について、分かりやすく紹介。

《野菜関連機器コーナー》乗用管理作業機をはじめ、野菜ごとに、播種・育苗から移植・収穫までの作業を網羅するヤンマー機械化一環体系の豊富な商品ラインアップを紹介。

《スマート農業コーナー》自動運転技術「SMARTPILOT」シリーズとしてICTを活用した作業効率化を図る最先端スマート農業機械を紹介。



◆7月15日の「マンゴーの日」にJAビルでフェア開く◆ 東京・大手町のJAビル内農業・農村ギャラリーで14・15の両日、「7月15日はマンゴーの日!おきなわマンゴーフェア」が行われた【表紙】。

同会場でのイベント開催は新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言解除後初めて。コロナ禍で消費が落ち込んでいる中、JAおきなわとコラボして行われた販売会。多くの来場者が会場を訪れ、旬のマンゴーをJAの職員の説明を受けながら購入。また、事前予約者向けの受け渡しブースも設けるなど、新型コロナウイルス対策も取り入れられた。

マンゴーは沖縄を代表する熱帯果実。毎年約2000tが生産され、沖縄が日本の産地。マンゴーは国産の完熟マンゴーが流通するようになり、身近な果物となっている。今回販売された「アップルマンゴー」は濃厚な甘さが特長。